

## 経営学研究科

## I 2020年度大学評価委員会の評価結果への対応

**【2020年度大学評価結果総評】(参考)**

経営学研究科における修士課程、博士後期課程とも高く評価できる。修士課程においては、継続的なコース再編の議論を行うことで、課題を解決するための努力を行っている点で高く評価できる。また、博士後期課程においても、博士コースワークショップ等を実施することで、組織的な研究指導体制を確立している。査読雑誌に掲載された論文を1本以上含むという博士論文審査要件も専門性の観点から評価できる。海外学会での報告や海外ジャーナルへの投稿を促すことで、研究成果の海外発信を推進している点も評価に値する。

個別指導教員に包括的に任せがちであった学生支援について、メンター教員を設置することで、特定の個人に偏る可能性をできるだけ排除することで、教員間負担の均一化をはかる点で評価できる。

以上のような活動は、学生・教員各々のFD懇談会において、フィードバックできている点で評価ができる。一方でFD懇談会の課題としては、意見交換や議論の共有にとどまっておらず組織的課題として研究科全体の取り組みには至っていないことであろう。今後は議論にとどまらず課題を挙げその解決のための取り組みについて研究科全体で考えていく必要がある。今年度のFD懇談会については、新型コロナ蔓延により従来のような対面型での実施は難しい可能性はあるものの、オンライン・ツールなどの代替手段を用いて引き続き実施する予定であることを考えると学位水準を高度に保つ体制もできていると考える。

**【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】**

修士課程のコース再編の議論は継続中である。具体的には、2020年度最後の研究科教授会で夜間の国際経営コースの2023年度入試からの募集停止と当該コース廃止の学則改定を進めることが承認された。これに伴う人員配置や夜間と昼間の修士課程の授業科目の見直しを行い、中国籍の学生が9割以上を占める昼間修士課程へ修論に代わるリサーチ・ペーパーの導入を行うこと等、一連の方針も承認された。2021年度は、具体的な科目名に踏み込んだ科目の廃止と新設を通じ全体としては開講実績がしばらくない科目を中心にスリム化を進めていく。

博士後期課程についても継続的に博士号取得者が輩出できており、引き続き、組織的かつシステマチックな指導体制を通じた高い水準での博士論文指導を継続していく。

昨年度運用が開始されたメンター制度について、メンター担当教員と窓口学生双方に対し聞き取りと振り返りを行った。問題となるような相談は特に報告されなかったが、相談件数の少なさは問題の少なさである可能性とともに、制度の学生認知の問題である可能性も考えられるため、引き続き制度の認知拡大に向けて制度やメンター教員の情報共有を続ける。

昨年度のFD懇談会は教学問題委員会(教員)において行われ、学生については専攻独自の修了生アンケートを通じて諸問題の把握を行った。今年度は学生に対してもオンラインによる意見交換を行う予定である。また、懇談会等で見出された課題は例年と同じく昼間の開講科目数の少なさにかかわるものであったが、これはコース再編によって国際経営コースの科目が昼間課程に向けた科目として設置されること等により組織的な対応が進められている。国際経営コースにかかわる科目の見直しを通じて、会計やファイナンスといった分野の昼間の新規開講科目も、研究科全体として準備が進められる予定である。

**【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】**

経営学研究科では、夜間の国際経営コースの2023年度入試からの募集停止、これに伴う人員配置や授業や科目の見直し、中国籍の学生が9割以上を占める昼間修士課程への修論に代わるリサーチ・ペーパーの導入など、修士課程のより効果的な運営について継続的な議論を続け、具体的な対策が実行に移されている点は評価できる。博士課程についても、組織的・体系的な指導体制の下、メンター制度の作動に関するチェックもなされており、適切である。現状の問題点の把握もFD懇談会や修了生アンケートを通じて適切に実施されており、今後は、課題として発見された昼間課程の開講科目数の少なさが、コース再編に伴い解消されていくことを期待したい。

## II 自己点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

## 1 教育課程・教育内容

## 【2021年5月時点の点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

|  |        |
|--|--------|
| 1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。   |        |
| ①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。   | S A B  |
| <p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>昼間・修士課程のコースワークでは、夜間学生向け設置科目を16単位まで、他専攻科目を10単位まで修了要件に含めることで各自の研究・学習関心に向けた自主的な履修が可能である。留学生については他専攻科目の修了所要単位科目に研究科共通の日本語科目も含まれており、修士論文作成に向けた日本語支援も行われている。</p> <p>社会人学生が対象となる夜間・修士課程のコースワークでは、各所属コースの選択必修科目を16単位以上、コース共通科目や他コース科目を10単位以上が修了要件となっている。各自が選択した専門領域を深く学ぶことができると同時に、経営学領域における基礎的なコース共通科目についてもカバーしている。</p> <p>リサーチワークについては、昼間（経営学演習等）も夜間（コース別演習）も論文指導科目を設置しており、年間を通じて丁寧な個別指導が行われている。この指導については修了生へのアンケートにおいても高い評価が得られている。また、コースごとに集団指導の機会が設けられており、指導教員以外からも幅広い指導を受けることができる。</p> |        |
| <p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度、昼間・修士課程において入試段階の希望指導教員指名を廃止したことを受け、入学後1年時の終盤に研究計画書を提出させ、各自のテーマに紐づく指導コース・教員の振り分けを行った。</li> <li>一方で、この振り分けにおける課題も見出されたため、2021年度以降は研究計画書に新たな選択項目として希望領域を追加することを2020年度第10回教授会で決定した。この際、夜間コースに所属していないため実質的に修士論文指導を行わないが多かった教員も選択希望領域に組み込むことで修論指導機会の確保あるいは負担の平準化が制度的に行われた。</li> </ul>   |        |
| <p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HP (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>) 掲載の履修案内(175-183頁)および時間割</li> <li>2021年度第1回大学院経営学研究科教授会 院・回覧資料⑩「2020年度経営学研究科修了予定者アンケート報告」</li> <li>2020年度第10回大学院経営学研究科教授会議事録</li> </ul>   |        |
| ②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。  | はい いいえ |
| <p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HP (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54">https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54</a>) 掲載の履修案内(184-187頁)</li> </ul>   |        |
| ③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。   | S A B  |
| <p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <p>2016年度以降、コースワーク制および科目の単位制を導入することで、コースワークとリサーチワークとの連携が強化された。また、博士演習による個別指導教員の指導と博士コースワークショップによる集団的研究指導によって、高度に専門的な内容と近隣他領域の視点を交えた研究遂行が期待される仕組みとなっている。</p> <p>とりわけ、博士コースワークショップは三段階からなるステップ制を採用し、中間報告会という明確な期日を設定すると同時に、ステップ1では理論的・実践的貢献が明確で実行可能かつ方法的にも妥当な研究計画の提示、ステップ2では先行研究サーベイと博士論文1章に該当する研究論文の提示、ステップ3では博士論文の全体構成と主要部分の研究成果の提示という明確な進捗目標を示すことで博士論文の執筆が確実に進むよう設計されている。</p>  |        |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

**【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・コロナ禍を受けて博士コースワークショップがオンラインで実施されたが、これを機に修士課程の学生も希望すれば研究科長の承認のもとで参加できるよう規定を変更した(2020年度第4回教授会)。聴衆の増加により、博士後期課程の学生の研究進捗発表や教員指導の質的向上が期待されるとともに、修士課程学生の博士後期課程進学に関心が向けられる契機となることが期待される。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度第4回大学院経営学研究科教授会議事録
- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』(制定2011年9月16日、一部改正2017年4月3日)における付属資料1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』(2008年3月18日、2009年3月18日一部追加)の「3. 博士課程大学院生による研究報告の義務化」(2020年7月17日一部改正)
- ・法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程 学生のための手引き (2011年9月経営学専攻教授会承認、2017年4月経営学研究科教授会で一部改訂承認)
- ・経営学専攻における博士課程指導のガイドライン (2008年3月経営学専攻教授会承認、2020年7月第4回経営学専攻教授会一部改訂承認)
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ (2005年4月経営学専攻教授会制定承認、2016年4月経営学研究科教授会改正承認)

④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

S **A** B

※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

**【修士】**

昼間・修士課程では、様々な基礎領域の知見によって経営現象を解き明かす経営学の応用分野としての性質を踏まえ、経営領域以外の多様な科目も履修できるよう、他専攻科目を修了所要単位として一定数認めている(30単位中10単位まで)。同時に、高度に実務的内容を含む修士課程・夜間に設置される科目についても相当数を修了単位数に含めている(30単位中16単位まで)。また、修士論文の執筆を目指す経営学演習では、専門特化した各領域に対応できるよう濃密な個別指導が行われている。またこの指導は、早くから研究活動に取り組めるよう1年次2月頃(指導教員決定時点)から実質的に開始されている。

夜間・修士課程は、専門分野を企業家(戦略)、国際経営、人材・組織マネジメント、マーケティング、およびアカウントティング・ファイナンスという5つのコースに分割することで、コース毎により高度細分化した科目群を提供している。また、経営学の実践的性質、とりわけ経営の現場で先端の実践が展開されているという実情を踏まえ、各コースの専門を反映したワークショップが開催されている。ここでは先進的事例や取り組みの主体となっている実務家を外部講師として招聘することで、専門領域の高度化に資する最新の知見が提供されている。一方で、より学術的に専門性の高い内容をもつ修士課程・昼間に設置される科目についても履修可能な環境を提供している(8単位分)。

**【博士】**

博士後期課程では、各専門分野を担当する指導教員による論文指導科目を年次ごとに必修(2科目4単位)とすることに加え、選択必修科目として博士コースワークショップを毎年度1科目以上履修させることで、高度化した研究活動に対する段階的な学習進展を支援している。

論文指導科目では、テーマに即した専門を持ち、その領域や最新の動向に詳しい教員による個別専門的な指導が行われている。また、博士コースワークショップは、副指導教員による授業と博士論文中間報告会から構成されており、副指導教員による専門近隣領域に関する指導に加え、報告会に指導教員・副指導教員以外の教員も参加することで、集団的に専門知を高める体制が確保されている。いわゆる学会や研究会と類似した指導体制であり、客観的な視点からのアドバイスに加え、専門家同士の相互作用から、研究内容に関してさらに高度な知見が生み出される場としても期待されている。

博士コースワークショップはステップ制を取り入れており、各ステップをクリアすることで、順次、専門性を高度化させていく仕組みとなっている。また博士論文審査の要件には、査読雑誌かこれに準ずる媒体に掲載された論文を1本

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

以上含むことが求められている。つまり、学内のみならず学外においても高度かつ先端的知見を生み出した研究として認められることで、その知的貢献や専門性がより客観的に担保される仕組みとなっている。

**【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度大学院要項

⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

S  A B

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

**【修士】**

夜間・修士課程においては「国際経営コース」が設置されており「国際経営演習」に加え、昼間修士課程の学生も履修可能な13科目（「国際経営論」「地域経済研究（アメリカ・EU・アジア）」「国際マーケティング論」「国際物流論」「国際会計論」「国際人事」「国際金融論」「ワークショップ（国際経営）」「開発経済論 A, B」「国際経営特殊研究」）が用意されている。加えて、昼間修士の科目として「国際金融特論」が、夜間コース横断の共通科目として「外国語経営学特殊研究」「外国語経営学特殊講義 1, 2」が設置されている（履修案内 177-178 頁）。

近年の国際経営コースへの応募者減と昼間コースの中国籍学生の受験者増加を受け、この国際経営コースの廃止が決定されたが（於 2020 年度第 11 回教授会）、上記の国際関係科目は他の夜間コースや昼間のコースにおいて再配置される予定である（2021 年度第 2 回教授会で継続審議）。

昼間・修士課程に在籍する学生の多くは留学生であるが、これは内外に広く門戸を広げている結果でもある。この意味でのグローバル化、すなわち留学生がより学びやすい環境推進の一環として、留学生の修了所要単位には、日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成 A I・A II」「日本語論文作成 B I・B II」を含めている（履修案内 175 頁）。

さらに、チューター制度では、日本語が不安な留学生には日本人上級生を、留学生特有の問題を懸念する者には先輩外国人留学生をチューターとして配置することで、留学生がより学びやすい環境を整えている（大学院要項 230 頁）。また、夜間の社会人とは別に昼間留学生に向けた修了予定者へのアンケートを独自に実施し、彼・彼女らの実態把握に努めている。

なお、昼間・夜間のいずれの課程においても学位論文（修士・博士問わず）については、英語での執筆が可能である（履修案内 181 頁）。

**【博士】**

博士後期課程では、指導教員等により海外学会での報告や海外ジャーナルへの投稿が促されており、研究成果の海外発信を推進している。

**【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・HP (<https://www.hosei.ac.jp/gs/jukensei/yoken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>)

の履修案内

・2021年度第2回大学院経営学研究科教授会議事録

・2021年度大学院要項

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S  A B

※履修指導の体制及び方法を記入。

**【修士】**

毎年度、4月初旬の入学オリエンテーションにおいて4部からなる履修指導を行っている。第1部では、事務部門によって履修登録の事務手続きの詳細や注意点が説明される。第2部では、研究科長による研究科全体の紹介の中で、昼間・

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

修士課程、夜間・修士課程、博士後期課程のそれぞれについて教育課程や履修方法についての説明がなされる。第3部は、昼間・修士課程、夜間・修士課程の各5コース、および博士後期課程に分かれ、専攻副主任、各コース代表者、および研究科長がコースに特化した内容を説明している。第4部では、各コースに在籍する上級生から学生目線でのアドバイスが行われる。

二年次以降は、研究テーマや予定進路を勘案した履修について、指導教員を中心として相談に応じながら、適宜指導がなされている。

加えて、研究科独自のHPには履修モデルが提示されており、誰でも閲覧可能である。

#### 【博士】

博士後期課程においても基本的な履修指導は同様であるが、修了要件に関する履修科目は固定されているため、登録ミス等を防ぐための注意喚起が中心となる。また、修士課程向け科目の履修も可能であるため、論文作成に必要な方法論や調査・分析などに関する科目を履修するよう適宜指導されている。

#### 【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

#### 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・新入生オリエンテーション配布資料（事務分・研究科長分）
- ・研究科独自HP、履修モデル（<http://hbs.ws.hosei.ac.jp/major/model.html>）

②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることできる状態にしていますか。

はい  いいえ

※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることできる状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。

#### 【修士】

修士課程では、例年、入学時の新入生オリエンテーションにおいて「法政大学大学院経営学研究科研究指導計画（修士課程・昼間）」あるいは「法政大学大学院経営学研究科研究指導計画（修士課程・夜間）」を各々書面で配布している。本年度も新型コロナ蔓延状況を受け昨年度同様HPにおいて公開し、ダウンロードや閲覧が可能な状態にしてある。

#### 【博士】

博士課程も同様であり、例年、入学時のオリエンテーションにおいて「法政大学大学院経営学研究科研究指導計画（博士後期課程）」が配布されている。HPからのダウンロードや閲覧も可能である。

#### 【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。

- ・経営学研究科HP 研究指導計画（<https://www.hosei.ac.jp/gs/keiei/>）

③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。

はい  いいえ

※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。

#### 【修士】

全学生について、入学年度初期の5月頃までに、研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）を受講してもらい、修了証を提出させている。その受講と研究倫理については入学時オリエンテーションにおいても周知されており、メールによるリマインドなどにより受講率は100%となっている。

修士課程は昼間と夜間いずれのコースについても、遅くとも初年度の2月頃から担当教員による個別指導が始まる。昼間・夜間ともにコース毎、各学期初めに行われる研究計画発表会に参加することで、他の学生の進捗を知ることができると同時に、指導教員以外からのアドバイスが得られる場が用意してある。

2年次ではテーマを確定させ、先行研究のサーベイと研究課題の明確化、方法の選択、調査の実施、執筆等が進捗に応じて指導・実施され、年明けに論文の提出がなされる。審査は、昼間修士の場合は主査1名と副査2名、夜間修士では指導教員を含むコース教員の大半が参加する場での口頭試問によって行われる。

#### 【博士】

博士課程からの入学者にも、修士同様、研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）を受講させる。博士後期課程の学生

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

には、主指導教員による論文指導科目で必修の「博士演習」を毎年（ⅠA, B～ⅢA, B）履修させ、年間を通じて少人数かつきめ細やかな指導がなされている。

組織的な研究指導体制として、選択必修科目である「博士コースワークショップ」が設置されている。「博士コースワークショップ」はⅠ、Ⅱ、Ⅲという三段階のステップから構成され、副指導教員による指導授業と博士論文中間報告会が行われる。この中間報告会には、主指導教員や副指導教員だけでなく関連する研究分野の教員や博士後期の学生を中心に修士課程の院生も参加可能になっており、経営学研究科全体に公開された形で研究指導を行う場としている。ステップⅠの審査で合格する事（A-以上またはP評価でパスすること）が次のステップⅡの科目を履修する要件となっているため、博士論文のテーマ・研究について明確な進捗がない場合は、制度的にそれ以上先へ進めることができない。これはステップⅢも同様であり、ステップⅡの合格がなければ履修そのものがない。

ステップⅢを通過し、中間報告会等で指摘された内容を反映し、博士論文を完成させた後は、博士学位申請・公聴会を経て、審査小委員会、審査委員会（研究科教授会）により審査が行われ、合格した場合には学位授与が決定される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度大学院講義概要（シラバス）
- ・法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程 学生のための手引き（2011年9月経営学専攻教授会承認、2017年4月経営学研究科教授会で一部改訂承認）
- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定2011年9月16日、一部改正2017年4月3日）における付属資料1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008年3月18日、2020年7月17日一部改訂）
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005年4月経営学専攻教授会制定承認、2016年4月経営学研究科教授会改訂承認）
- ・2021年度大学院要項

④通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

2021年度の入学者オリエンテーションは対面とオンラインいずれも参加が可能なハイフレックス型で実施した。入試も口述試験は原則オンラインでの実施を予定しておりコロナの蔓延状況次第では筆記試験の中止も視野に入れている（2021年度第1回教授会審議事項の5）。他の授業も主にZoomを用い原則オンラインで実施しているが、教員の希望と学生の同意がある少人数科目については大きめの会場の確保や換気など各種の対応策を講じつつ対面実施も行われている。また「大学院特色ある教育研究プログラム補助」を用いてスピーカーフォンを8台購入し、ハイフレックス配信が可能な環境整備も行った。

授業における提出物や学位申請論文の提出も原則的に電子媒体で対応している。学位論文の水準をはじめ特段に質的な低下は見られないが（2020年度第10回教授会議事録）、独自に行った修了生アンケートでは一部社会人学生から対面授業を求める声があり（2021年度第1回教授会議事録）、これについては教授会でも伝達している。

そのような声はあるものの安全上の配慮から、研究科全体としてはオンライン授業を原則とする方針がとられている（2020年度第11回教授会議事録）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度第1回大学院経営学研究科教授会議事録、同、院・回覧資料⑩「2020年度経営学研究科修了予定者アンケート報告」
- ・2020年度第11回大学院経営学研究科教授会議事録の「その他」の2（2021年度の大学院授業実施方針について、および同教授会の院・回覧資料⑧）
- ・2020年度第10回大学院経営学研究科教授会議事録審議事項3（修士論文口述試験の結果について）

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S  A B

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。

**【修士】**

授業科目については、シラバスに成績評価基準を明示し、授業開講時にも説明が行われている。各評価グレードと評価点は全学の指標に従って行われている。教員ないし授業ごとで評価の極端な偏りや評価結果に関するクレーム例はなく、概ね適切に成績評価と単位認定とが行われていると考える。

学位授与に関しては、論文審査において、審査委員の専門性や研究スタイルによって評価が分かれることもあるが、大まかな専門領域に基づくコース単位で審査を行っていることや中間報告会などの集団指導の機会が複数存在していることで個別審査教員の評価の妥当性が相互にチェックされ、同時に評価基準のすり合わせが進むため、一定の妥当な基準で適切な評価がなされていると考えられる。

修士論文についてはA-評価以上の論文は『研究成果集』で公開されるため、評価結果に透明性が生まれ、学外あるいはコースを超えたチェック機能も期待される。

**【博士】**

成績評価と単位認定に関して、2016年度より導入した「博士コースワークショップ」では、主指導教員、副指導教員、研究科長が協議したうえで成績を評価し、教授会で報告することになっている。これによって、成績評価及び単位認定の客観性が確保されている。また、成績分布の集計データを授業担当教員で共有することにより、適切な成績評価基準の合意効果が期待される。

学位授与に関しては、教授会である審査委員会のなかに審査小委員会（当該研究領域の委員、関連研究領域の委員及び専攻副主任を含む4名以上の委員で構成）を設置し、審査を行っている。審査小委員会は必要に応じてセミナーを開催し、学位申請者に報告させ、提出論文についてのコメントや質問を行うことができる。このセミナーには、経営学研究科の教員と院生が自由に参加することができるため、論文内容の客観的評価を確保する場としても機能している。公開の場での明示的な指示が行われるため、具体的な修正が可能となり、より質の高い学位論文が作成可能となっている。

審査委員会は、修正を重ねて適切と判断した提出論文について、教授会である審査委員会に審査報告を行い、学位授与の可否に関して審議する。審査委員会の成立には審査委員総数の2/3以上の出席が必要であり、博士学位の授与には出席委員の2/3以上の賛成を経て「可」の議決がなされると、博士号の授与が確定する。

以上のように、何段階にも及ぶチェック体制のもとで、適切な学位審査・授与が実施されている。

**【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021年度大学院講義概要（シラバス）
- ・法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程 学生のための手引き（2011年9月経営学専攻教授会承認、2017年4月経営学研究科教授会で一部改訂承認）
- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定2011年9月16日、一部改正2017年4月3日）における付属資料1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008年3月18日、2020年7月17日一部改正）
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005年4月経営学専攻教授会制定承認、2016年4月経営学研究科教授会改正承認）
- ・2021年度大学院要項

②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。

はい  いいえ

※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。

**【修士】**

2012年2月の経営学専攻会議で承認された「法政大学大学院経営学研究科経営学専攻における学位論文の審査基準」がHPにて公開されている。

**【博士】**

同上。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

|   |   |
|---|---|
| <p><b>【根拠資料】</b> ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <p>・HP (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gs/keiei/">https://www.hosei.ac.jp/gs/keiei/</a>) 掲載 「法政大学大学院経営学研究科経営学専攻における学位論文の審査基準」</p>   |   |
| ③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。  | はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>                                    |
| <p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <p>研究科教授会では入学者数と学位授与者数の報告が毎年行われている。入学者に占める学位取得者の割合である学位授与率は、経営学研究科経営学専攻が設置された 2004 年度から 2019 年度の修士課程入学者においては 90.27%（529 名／586 名）、2004 年度から 2018 年度の博士後期課程入学者においては 22.64%（12 名／53 名）である。</p> <p>また、2004 年から 2020 年度までの修了者の平均在学年数は、修士課程が（標準修業年数 2 年に対して）2 年、博士後期課程が（標準修業年数 3 年に対して）4 年である。</p>  |   |
| <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・大学院事務部データ</p>   |   |
| ④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。   | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>修士課程では、学位論文審査の厳格性と客観性を担保するため 3 名以上の審査委員による合議によって判定を行っている。最終審査に至るまでには、複数回の中間報告会が開催され、コース単位の集団指導によって進捗過程の取り組みもチェックがなされている。</p> <p>修士論文審査では、指導教員が主査を務め、他の教員 2 名が副査を務めるが、審査の場にはコースに所属する全教員が評価に参加しているコースもあり、一部の判断による水準の変動を防ぐ役割を担っている。これは『研究成果集』も同様であり、外部に公開するにあたって、ふさわしい論文水準の維持に役立っている。加えて、最終的な修士号の授与に関しては研究科教授会での承認を必要とする。</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>博士後期課程では、①博士コースワークショップによる三段階の研究進捗段階ごとの審査、②審査委員会（研究科教授会）による学位申請受理の可否決定（査読付き論文かこれに相当する論文を一本以上含むという要件確認を含む）、③審査小委員会（4 名以上の審査委員で構成）による審査、④審査小委員会の審査報告を受けた審査委員会（研究科教授会）における学位授与の可否決定など、複数の段階を経て研究水準がチェックされており、きめ細やかなプロセス管理と厳密な手順に基づく審査によって、博士号にふさわしい高い学位水準が維持されている。</p> |   |
| <p><b>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>  |   |
| <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程 学生のための手引き（2011 年 9 月経営学専攻教授会承認、2017 年 4 月経営学研究科教授会で一部改訂承認）</p> <p>・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定 2011 年 9 月 16 日、一部改正 2017 年 4 月 3 日）における付属資料 1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008 年 3 月 18 日、2020 年 7 月 17 日一部改正）</p> <p>・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005 年 4 月経営学専攻教授会制定承認、2016 年 4 月経営学研究科教授会改正承認）</p> <p>・2020 年度大学院要項</p>  |   |
| ⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。   | S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> |
| <p>※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>学位授与にかかわる手続きは、大学院要項に明記されている。昼間・夜間を問わず、修士課程では、論文指導を目的と</p>  |   |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



した科目（昼間は経営学演習等、夜間は必修科目の所属コース論文指導科目）が設置されており、原則的に当該科目の担当教員1名が修士論文の指導教員となる。2年次春学期には教員の承認を経た「指導教員承認届」が学生から提出され、形式的にも指導教員が明確化されている。

修士論文の提出を予定している学生について、9月修了予定者は修了予定年度の6月に、3月修了予定者は修了予定年度の10月に「修士論文予備登録」の提出を義務づけており、学生には修士論文作成の動機づけを、教員には修士論文完成までの指導責任の再認識を促している。

コースによる集団指導体制はコース内教員同士の相互監視的な役割を果たしている。また論文審査の主査として指導教員名を、副査として他二名の教員名を明示することで、制度的に学位授与の役割を明示している。修士課程・夜間では、主査と同じコースの教員が副査を務めることが原則であり、集団指導体制の責任もコースとして明確化されている。

#### 【博士】

博士課程では、主指導教員1名と副指導教員1名を確定させ、1年次春学期に指導者の承認を経た「指導教員承認届」の提出によって、指導教員の責任体制を明確化させている。

学位授与に関しては、以下のように厳密かつ周到な手続きに基づいて行われている。当該院生から主指導教員および副指導教員に学位申請を行いたい旨の申し出があった場合、主指導教員（および副指導教員）は当該分野や関連分野の教員の評価を聴取し、その結果を研究科長（専攻主任）に報告する。この結果をもとに、指導教員（副指導教員含む）と研究科長（専攻主任）が協議の上、学位申請の可否を判断し、その結果を当該院生に伝える。

学位申請可と判断された場合は、前述の手続き通り、①審査委員会（研究科教授会）による学位申請受理の可否決定、②審査小委員会（4名以上の審査委員で構成）による審査、③審査小委員会の審査報告を受けた審査委員会（研究科教授会）における学位授与の可否決定という手順により学位授与を行っている。

#### 【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

・博士課程の中間報告会に、希望すれば修士課程の学生も研究科長の承認のもとで参加できるよう規定を変更した（2020年度第4回教授会）。聴衆の増加により責任者としての指導教員がより多くの学生にも周知され、行われる指導や発言内容もより責任を伴う体制となった。

#### 【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度第4回大学院経営学研究科教授会議事録
- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定2011年9月16日、一部改正2017年4月3日）における付属資料1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008年3月18日、2020年7月17日一部改正）
- ・経営学専攻における博士課程指導のガイドライン（2008年3月経営学専攻教授会承認、2009年3月経営学専攻教授会一部追加承認）
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005年4月経営学専攻教授会制定承認、2016年4月経営学研究科教授会改正承認）
- ・2021年度大学院要項
- ・法政大学学位規則

⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。

はい  いいえ

※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

前年度までは研究科全体としての組織的把握は行ってこなかった。これは、昼間修士の学生は実質的には限られた人数の中国人留学生で、個々の指導教員単位では把握されていること、帰国後に就職活動を行う者も多く中国のネット環境の問題から把握が困難であること、夜間修士の学生は社会人であり既に定職についているため特別な支援が不要であると考えられてきたこと等が主な理由であったと推測される。

2020年度については、大学評価報告書での改善要請を受け、昼間修士の学生には修了確定後かつ帰国前（修了式前）に専攻独自の修了予定者アンケートを実施し、研究科として進路把握を行った。同様の調査を夜間修士・博士の修了予定学生にも行った。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

この結果、昼間修士の留学生の多くは数年程度の職歴を持つ者が多く、日本で就職活動を行う場合はその年齢からも新卒扱いではなく転職者扱いであることや、夜間修士の学生も進学以降に転職を行っているなどの実態が把握された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第1回大学院経営学研究科教授会 院・回覧資料⑩「2020年度経営学研究科修了予定者アンケート報告」

1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。

S  A B

※取り組みの概要を記入。

【修士】

修士課程のディプロマ・ポリシーの達成水準では、「経営学分野（関連分野を含む）の多様な授業と、個別指導及びコース別集団指導に基づく修士論文の準備・作成によって、経営学分野（関連分野を含む）の研究能力、または高度の専門性を要する職業等に必要の能力を有する。」とあるものの、応用的で広範な分野であるため、画一的な学習成果の測定指標は設定しがたい。しかしながら、各授業においては授業全体と毎回の学習到達目標が明示され、これに基づく評価がなされている。

研究能力の代理指標となる学位論文の水準については、その質を高めるために、コースごとの研究プロポーザル発表会や中間報告会を通じた集団指導が行われ、個別教員単位ではなくコース全体で学習成果としての修士論文の質の把握と評価とを行っている。

また、A-評価以上の修士論文で編集される『研究成果集』を毎年刊行し、高い評価を得た修士論文を公開することで、一定の指標・水準が間接的に示されている。

【博士】

博士課程のディプロマ・ポリシーには、「博士後期課程においては、研究者として自立して研究活動を行ない、またはその他の専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を十分備えている。」とあり、博士論文の質が学習成果の重要な指標であると言える。

学習成果の把握については、博士課程の学生1名に対し専門の主指導教員1名と副指導教員1名の2名によって、濃密かつ複眼的な視点からの指導・進捗状況確認を通じた学習成果の把握が行われている。

加えて、ステップ制に基づく一連の「博士コースワークショップ」では、各ステップで求められる研究進捗内容・指標が明示されており、合否判定の重要な登竜門となる中間報告会（7月と12月の年2回開催）では、指導を直接担当する2名の教員以外の目を加えた、より客観的な学習成果の把握が行われている。

また、学位授与に至る審査プロセスに、査読付き論文（ないしそれに準ずる雑誌等への掲載）の有無の確認や、審査小委員会による公開セミナーでの報告を組み入れることで、学習成果の段階的かつ客観的な測定と把握に努めている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・HP掲載 ディプロマ・ポリシー (<https://www.hosei.ac.jp/gs/keiei/>)
- ・2021年度大学院講義概要（シラバス）
- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定2011年9月16日、一部改正2017年4月3日）に及び付属資料1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008年3月18日、2020年7月17日一部改正）
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005年4月経営学専攻教授会制定承認、2016年4月経営学研究科教授会改正承認）

②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。

S  A B

※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ループリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価卒業生アンケートの活用状況等。

【修士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

FD 授業改善アンケートを実施することで学習成果の一部が把握され、その結果について研究科教授会資料を通じて共有することで、授業改善ならびに論文指導の質向上を促している。また、経営学研究科執行部によって「学生 FD 懇談会」を開催し学習成果を把握・評価するための情報収集を行ってきたが、2020 年度についてはコロナ禍を受けアンケートで代替した。

**【博士】**

これまで記述してきた通り、ステップ制による博士コースワークショップと、厳密な博士論文審査によって、具体的な学習成果としての研究論文の質は把握・評価されている。

**【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・『法政大学経営学研究科経営学専攻博士後期課程学生のための手引き』（制定 2011 年 9 月 16 日、一部改正 2017 年 4 月 3 日）及び付属資料 1『経営学専攻における博士課程指導のガイドライン』（2008 年 3 月 18 日、2020 年 7 月 17 日一部改正）
- ・経営学研究科における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ（2005 年 4 月経営学専攻教授会制定承認、2016 年 4 月経営学研究科教授会改正承認）
- ・研究成果集

1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S  A B

※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

**【修士】**

定期的な点検・評価としては学生による授業改善アンケートの実施と、その教員への共有がこれにあたる。学生 FD 懇談会の開催（や独自アンケートの実施）も同様の機能を果たしている。

これらの結果を踏まえながら、教員 FD 懇談会や質保証委員会で、教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた検討が行われている。

**【博士】**

定期的な点検・評価としては、博士コースワークショップによるステップ判定がこれにあたる。各ステップにおける中間報告会の状況を研究科教授会、コース代表者会議、質保証委員会で報告し、教員 FD 懇談会等で教育課程やその内容、方法の改善・向上について検討している。

**【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

定期的であるとは言えないが、現在進行中のコース再編に伴って授業科目の編成についての見直しが行われている最中である（2021 年度第 1 回教授会等）。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2021 年度第 1 回大学院経営学研究科教授会議事録

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

S  A B

※取り組みの概要を記入。

2011 年度より「経営学研究科全体としてノウハウの共有を進める」という見地から、アンケート結果などを活用した「教員による FD 懇談会」を開催し、研究科全体での組織的活用を図ってきた。2012 年度からは「学生による FD 懇談会」を開催し、授業改善アンケートの結果フィードバックと意見聴取を行い、その議事録を研究科教授会で回覧することで情報共有を図ってきた。2020 年度はコロナ禍の影響によりアンケートで代替したが、2021 年度はオンラインでの開催を行う予定である。

**【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2021年度第1回大学院経営学研究科教授会 院・回覧資料⑩「2020年度経営学研究科修了予定者アンケート報告」

### (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

| 内容   | 点検・評価項目 |
|--|---------|
| <p>・修士課程の長所ないし特色の第一点目は、昼間と夜間のコースを設け、各々異なる対象に、独自の教育課程を用意していることである。昼間修士は学部からの進学者や留学生が対象であり、より学術志向のコースワークが展開されている。一方の夜間修士の対象は実務経験を重ねた社会人であり、自身の経験の整理や今後のキャリア開発に向けた体系的な知見の習得と実務への還元を志向していることを踏まえ、体系的理論を踏まえながらも実践的なコースワークが展開されている。二つのコース科目は相互に履修可能であり、学習内容のみならず、両コースの学生同士の交流は、知的発見や刺激をはじめとした相互作用をもたらすリソースとなっている。</p> <p>・第二点目の特色は、夜間修士におけるコース制である。5つの専門コース毎にかなりの人数の教員を配置することで、一見同じような領域に見える学問分野にもかかわらず多様なアプローチに基づいた教育や研究指導が可能となっている。こうした層の厚さに基づく深く多様な教育課程と研究指導は他大学院では得難いメリットであると思われる。加えて、仕事上の専門が類似し、かつ問題意識が明確で意欲的な社会人学生が各専門コースに集う一方で、コース横断的な履修が可能であるため、まったく異なった専門と問題意識を持つ社会人学生の出会いの場にもなっており、深さと広さの両方を享受できる環境がある。</p> <p>・これに関連する三点目の特色は、コース単位での集団指導体制であり、各分野に専門特化しているにもかかわらず、多様性ととも客観性が担保された環境で教育課程が提供できている。</p> <p>・最後は、ビジネススクールであるにもかかわらず、学術的に高度な修士論文の執筆を課していることである。昼間のみならず夜間においても、学術拠点としての大学院独自の学びが提供できている点は、大きな特色である。一見、実務とかけ離れた営みに映る学術研究を実践することが、むしろ日々の仕事の実践に大きな学びをもたらしていることが修了予定者アンケートの声に示されている。その過程における丁寧な指導についても学生の評判が高い。</p> |         |

### (3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

| 内容  | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <p>・昼間修士の留学生、とりわけ中国人の割合の高さそのものは問題とは言えないが、研究者を志向する日本人学生や法政内部からの進学者の少なさは懸念点である。一方、夜間修士コースでは、コース毎の応募者数に隔たりが大きく、入学者数が低迷しているコースも存在する。具体的に低迷が顕著であるのは国際経営コースとアカウンティング・ファイナンスコースである。前者については少なくとも5年にわたって議論がなされてきたが、2020年度最後の教授会においてようやく廃止が決定され、そのリソースは主に昼間修士課程に割かれる予定である。コースの統廃合に伴う2023年度からの新体制に向けて設置科目などについて修士課程全体の見直しを進めている。アカウンティング・ファイナンスコースについては23年度以降の改善を目指してコースに対し自主的な改革提案を働きかけている。これは伝統的に各コースが自主独立的に運営されてきたと</p> |         |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

いう経緯もあるが、前向きな改革のためにはコース自身による納得や方向性の模索が必要と考えるためである。国際経営コースの再編に伴う一連の改革も必然的に他コースの改革や見直しを伴うため、この流れの中で継続的な改善を続けていく必要がある。

・この改革に伴って問題視されているのは昼間修士の大半を占める中国からの留学生の日本語能力の問題とこれに伴う修士論文指導の負担の増加である。研究指導以前の日本語の修正負担が問題視されており、留学生の博士後期課程への進学率の低さからも、修論からより簡易なりサーチ・ペーパーへの切り替えがコース再編の議論とともに模索されている。逆に、夜間の社会人コースでは博士後期課程への進学者が少数ではあるが安定的に見られるため、従来の昼間課程における研究者養成、夜間課程における実務家教育という枠組みの見直しが必要になっているように思われる。

### 【この基準の大学評価】

経営学研究科の修士課程には昼間と夜間ふたつの課程が設置されているが、経営学研究科の特色は、昼間と夜間の在籍者の特徴やニーズを踏まえ、課程の特性に応じたカリキュラムが提供されている点は評価できる。すなわち昼間・修士課程では、様々な基礎領域の知見によって経営現象を解き明かす経営学の応用分野としての性質を踏まえ、経営領域以外の多様な科目の履修を許容すべく一定の他専攻科目を修了所要単位として組み込むことを認めている。他方、夜間・修士課程では、専門分野を企業家（戦略）、国際経営、人材・組織マネジメント、マーケティング、アカウンティング・ファイナンスという5つのコースに分割し、より高度に細分化した科目群を提供すると同時に、社会人学生を対象とするという課程の特徴に鑑み、コース共通科目・他コース科目10単位以上の履修を修了要件とすることで、経営学領域における基礎的知識もカバーできるよう工夫がなされている。また、修士課程指導教員の選択プロセスについても、細やかな検討が重ねられ、実行に移されている点は評価に値する。

博士課程では、論文指導科目でテーマに即した専門を持ち、その領域や最新の動向に詳しい教員による個別専門的な指導が実施される一方、副指導教員を中心に他の教員も参加する博士コースワークショップでは集団的な指導体制が確保されている。特に博士論文完成までのステップを明示的に取り入れた博士コースワークショップは、博士課程在籍者の研究活動のペースメーカーとなることが期待される。

## 2 教員・教員組織

### 【2021年5月時点の点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。

S A B

#### 【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・FD授業改善アンケートの継続的な実施
- ・FDアンケート結果の教授会での教員への全体共有
- ・FD懇談会（教員・学生）やアンケートの実施とその教授会における報告・共有
- ・毎月行われるコース代表者会議による問題意識の共有や意見聴取等

#### 【2020年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・教員によるFD懇談会は2020年3月にオンラインにて教学問題委員会の中で学部とともにオンライン授業の展開方法等について議論がなされた。
- ・学生においては2021年3月11日（木）～3月22日（月）にかけて修了予定者向けのアンケートを実施した。未回答者に対し2回リマインドを行った結果、回収率は85.7%で対象者42名中36名から回答が得られた。
- ・夜間課程修了者（回収率82.4%≒28名/34名）の回答者内訳は修士29名中23名の79.3%、博士5名全員回答の100%

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

|  |  |   |   |   |
|--|--|---|---|---|
| <p>で、進路、進学先と意図、研究科の長短とその他の意見を求めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昼間課程修了者（回収率 100%＝8 名/8 名）には、進路、進学意図、研究科の長短、受験時点での研究科の魅力、留学生へのアピールポイント、その他意見について尋ねた。</li> </ul>  |  |   |   |   |
| <p><b>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ蔓延状況を加味して学生懇談会は行わなかったが、懇談会では日程都合等により数名程度の（その多くは研究科に対し比較的好意的な）学生代表者が参加するケースが多かったのに対し、アンケートではより多くの学生からの声が収集された。</li> <li>・ とりわけ昼間修士の留学生からは、彼女／彼らがどこに魅力を感じているのかが把握され、コース再編における科目配置やコースコンセプトに反映されることが期待できる。</li> </ul>  |  |   |   |   |
| <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度第 1 回大学院経営学研究科教授会 院・回覧資料⑩「2020 年度経営学研究科修了予定者アンケート報告」</li> <li>・ 2020 年度コース代表者会議議事次第（全 11 回開催）</li> </ul>   |  |   |   |   |
| ②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。  | <table border="1"> <tr> <td style="width: 20px; text-align: center;">S</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">A</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">B</td> </tr> </table> | S | A | B |
| S  | A  | B |   |   |
| <p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>教員の研究業績一覧を学部の紀要である『経営志林』に毎年掲載する機会を設け、研究活動の活性化の一環としている。また、国内研究・在外研究終了後の年度内に、公開セミナーでの報告を、学部教授会との共同開催で実施している。</p> <p>また 2020 年 3 月に続き、2021 年 3 月にも社会貢献活動等の状況について大学院担当教員へのアンケートが実施された。大学院教授会メンバー 40 名中 17 名（42.5%）からの回答があり、延べ 48 件の活動が報告された。</p>  |  |   |   |   |
| <p><b>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019 年度アンケートではその試験的導入という性質から、社会貢献活動の公開の可否や公開範囲が尋ねられず、収集されたデータは共有されなかったが、2020 年度ではこれらの質問項目を加えることで教授会での情報が報告・共有がなされた。これにより広報への活用も可能となり、その利用方法についても議論がなされた。</li> <li>・ 加えて学外の社会貢献活動の継続的把握の方針が確認され、情報が公開・可視化されることで、教員の社会貢献活動を促す契機にもなった。今後は完全公開可能な情報について、HP やパンフレットにおける活用が期待される。</li> </ul> |  |   |   |   |
| <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度第 1 回大学院経営学研究科教授会議事録の報告事項 2（院・回覧資料⑨）</li> </ul>  |  |   |   |   |
| <p>③組織編制や F D 等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p>  |  |   |   |   |
| <p>※取り組みの概要を記入</p> <p>2020 年度は基本的にすべての FD 活動（FD 懇談会、コース代表者会議、アンケート）がオンラインでなされた。教授会（メーリングリストによる持ち回り審議と Teams を用いたオンライン開催）や打ち合わせも同様である。</p> <p>2021 年度の経営学研究科における授業実施方針も原則オンラインである旨が 2020 年度最後の教授会でも伝えられた。ここでは対面実施する際の注意事項も合わせて伝えられた。また、ハイフレックス授業用のスピーカーフォンの利用についても教授会で告知された。</p>  |  |   |   |   |
| <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020 年度教授会議事録（全 11 回）の会場表記</li> </ul>  |  |   |   |   |

## (2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

| 内容 | 点検・評価項目 |
|----|---------|
|----|---------|

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

|   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD 懇談会は継続的に行われていること。</li> <li>・修了予定者アンケートでは研究指導の丁寧さや手厚さへの言及が多くあり、適切な指導が行われていることが理解された。</li> <li>・既存学生の FD アンケート結果のみならず、MBA セミナー参加者（潜在的学生ニーズ）の感想文や受験者数の動向を参考に、コース再編に関する議論を 5 年以上にわたりに続けてきた結果、2020 年度にはようやく組織の再編が決定された。学生数低迷が続くコースの人的リソースを受験者数が多い昼間コースにシフトさせることで学生ニーズに対応している。新しい組織体制には授業科目の再編とともに 2023 年度に移行する予定である。</li> <li>・教員の社会貢献活動についても組織的・体系的な把握が可能な体制が整えられた。</li> </ul> |  |
|---|--|

### (3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

| 内容  | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートでは一部兼任講師のオンライン対応のまずさや、一部授業水準についての言及があり、そうした言及が続くようであれば改善・介入を行う必要がある。ただし、現時点では授業評価全体において低下している傾向はなく、通常運営の中での改善要請や講師の入れ替えで対処可能であると考えている。</li> <li>・必ずしも問題であるとは認識していないが、教員の社会貢献活動について教員間で偏りが大きい。この点について大学評価報告書では、専門分野の性質や年齢等で期待される学会での立場も関係していることを踏まえたうえでの改善が要請されているように思われたが、学外活動の形式的な数や人数の報告数増加が重要であるとは考えていない。学外業務にリソースを割かれる結果、研究科での教育、研究、その他活動に支障が出ることの弊害も考えられる。教育、研究、学内管理業務、および件の学外での社会貢献活動等、専門分野の性質や教員個々人の特性を踏まえた活躍がいずれかの領域で行われ、広報活動を含めた研究科の運営に一定の貢献が見られれば良いと考えている。そうした全体的なバランスを加味した運営のために活動状況の把握は継続したい。そのうえで負担の公平感などが問題となれば、活躍場面の分業についてより踏み込んで検討していく必要が出てくるかもしれない。</li> <li>・上記 2 点は通常運営の中での地道な改善を働きかけていく予定であるが、国際経営コースの廃止に伴う新体制への移行は 2023 年度と時期が決定されているため、現時点での最優先課題である。配置科目の再編や整理に加え、この中で教員の活躍ないし負担状況を踏まえた組織体制を作り上げていく。具体的には、修論指導がほとんどない大学院担当教員にもその機会を設けるべく、入試における指導希望領域にグループとして参加する体制、昼間コースに執行部外で独自のコース代表者を設置する等を考えている。</li> <li>・2020 年度のみについていえば、夜間コースの社会人受験者数の減少が大きな問題点であると認識している（昼間コースを含めた全体の受験応募者数は微増）。その一因として可能性が指摘されるのは 2019 年度に決定された社会人入試回数 3 回から 2 回への減少であるが、2021 年度はその効果が継続的であるかどうかの検証期間とすること（社会人入試回数は 2 回で継続）が決定された。今年度の結果によっては次年度の入試のあり方（時期や回数）を議論する必要が出てくるかもしれない。</li> </ul> |         |

### 【この基準の大学評価】

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

経営学研究科では、FD 授業改善アンケートの継続的な実施と結果の教授会での教員への全体共有、FD 懇談会（教員・学生）やアンケートの実施とその教授会における報告・共有、毎月行われるコース代表者会議での問題の共有や意見聴取等、FD 活動は組織的かつ適切に実施されている。FD 懇談会ではオンライン授業の展開方法等についても議論がなされ、修了予定者アンケートでは適切な指導が行われていることが執行部によって把握されるなど、FD 活動による教育の質の向上と、その実効性の把握が適切に行われており、評価できる。加えて、在籍生を対象とした FD 活動のみならず、MBA セミナー参加者の感想文や受験者数の動向等を分析し、コース再編に関する議論を継続して教員資源の再配置に結びつけた点は高く評価できる。今後は 2023 年度に向けて、新しい組織体制を軌道に乗せるための施策が展開されることを期待したい。

また、教員の研究活動は、『経営志林』や国内研究・在外研究終了後の公開セミナー等によって、その質の向上を図るための方策が適切に設定・実施されている。

### 3 その他の基準の COVID-19 への対応

#### 【2021 年 5 月時点の点検・評価】

##### (1) 点検・評価項目における現状

3.1 その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献における COVID-19 対応・対策を行っているか。

①その他、研究科として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等における COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

- ・大学の危機管理レベルに沿った対応を促している。
- ・奨学金対象の選考においては収入額を重視して留学生へ傾斜配分が行われている。（一方で、現状は本人申請を信じるしかないため、外国籍の者の収入状況の客観的把握が問題であるように思われる。）
- ・研究科単位ではないが、2020 年度は経営学研究科長が主催校の大会理事として開催した経営行動科学学会の年次大会が新型コロナ対応のため当該学会初のオンラインによって開催された。主催校の法政大学からの赤字分援助は学会理事会での年次大会決算の中で報告された。また初オンライン開催に伴って作成された各種大会開催マニュアルは 2021 年度の年次大会でも活用される。これらの COVID-19 対応は、法政大学の広報とともに大学単位として社会貢献活動の一環として機能したと考えられる。

#### 【根拠資料】

- ・2020 年度経営行動科学学会第 23 回年次大会 決算報告

#### 【この基準の大学評価】

経営学研究科は COVID-19 については、大学が設定する危機管理レベルに沿った対応が促進されている。奨学金受給者の選考に際しては収入額を重視し、留学生への傾斜配分が実施されており、研究科として可能な配慮が実行されていると評価する（自己点検評価シートで指摘されるように、外国籍者の収入状況の客観的把握という問題はありますが、これは一研究科が対応可能な事項と見なせない）。3.1 には記載されていないが、経営学研究科では学部とともにオンライン授業のノウハウの共有や問題点に関する議論が実施されており、パンデミック下での教育・学習環境の整備に資するものだと評価できる。

### III 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
|----|------|---|
| 1  | 中期目標 | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。 |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



|       |                |   |
|-------|----------------|---|
|       | 年度目標           | ①修士課程におけるコース再編の議論を継続させ、廃止ないし統合すべきコースについての合意を形成する。(受験生への告知や在籍学生の修了の問題もあるので、当該年度での実施は難しいが、その素地を形成する。)   |
|       | 達成指標           | ①再編対象(廃止も含む)となるコース教員を始め教授会メンバー間で、改廃するコースについて同意を得る。  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |   |
|       | 自己評価           | S   |
|       | 理由             | 夜間の国際経営コースの2023年度入試からの停止募集と、2022年度から当該コースの募集文書削除、当該コース廃止のための学則改定を進めることが、同時に進める改革案とともに3月教授会で承認された。   |
|       | 改善策            | 教授会等で意見聴取を進めながら、改革に伴う詳細な詰めを引き続き行う。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|       | 所見             | 昼間コースと夜間コースの再編に向けた議論を積み重ね、再編の基本方向を決めており、時期や実施条件の提案も行われていることは高く評価できる。  |
|       | 改善のための提言       | コース再編の具体的な内容と実施方を確定していくための調整と議論を進めて頂きたい。  |
| No    | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
| 2     | 中期目標           | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。   |
|       | 年度目標           | ②昼間コースの受験人数増加傾向や夜間コースの統廃合とともに、昼間修士担当の教員数ないし科目プログラムの在り方について具体案を検討する。   |
|       | 達成指標           | ②夜間の特定コースの廃止は、当該コース配置科目が不要であることは意味しないものの、多少の選別は必要と思われる、これについて具体的科目名に踏み込んで検討する。(この際、他のコースにおける再配置も伴うが昼間コースに設置した場合、夜間の社会人の履修が難しくなるため、科目の慎重な選別や時間割設定の検討が必要である。) |
|       | 教授会執行部による点検・評価 |   |
|       | 自己評価           | A   |
|       | 理由             | 対象となる国際経営コース内の既存の科目の夜間と昼間の配置については、ある程度合意は進んでいる。ただし、その決定は新年度で行われる予定である。  |
|       | 改善策            | 具体的な科目提案と意見聴取と提案を重ね、合意が得られるよう引き続き議論を続ける。  |
| 年度末報告 | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|       | 所見             | 夜間コースと昼間コースの授業科目再配置についての議論を積み重ね、合意が進んでいることは高く評価できる。   |
|       | 改善のための提言       | 今後、コース統廃合の条件(リサーチ・ペーパーの導入等)や実施スケジュールを具体化することが求められよう。  |
| No    | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
| 3     | 中期目標           | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。   |
|       | 年度目標           | ③早期修了制度の具体的な要件が策定・公開されていないことが判明したため、要件について提案する。   |
|       | 達成指標           | ③博士課程の早期修了の具体的な要件について未定であることを教授会で共有し、コース代表者会議から検討を始め、原案を作成する。   |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

|          |          |  |   |  |
|----------|----------|--|---|--|
|          | 年度末報告    | 教授会執行部による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 自己評価                                   | S   |  |
|          |          | 理由                                     | 早期修了制度の要件等の運用原案が作成され、教授会で審議された。3月教授会で承認に向けて審議する。  |  |
|          |          | 改善策                                    | 教授会に加え、教学問題委員会などでも意見聴取を行っている。   |  |
|          |          | 質保証委員会による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 所見                                     | 早期修了制度の要件等の運用案を確定していることは非常に高く評価できる。   |  |
|          |          | 改善のための提言                               | 今後、具体的な運用に際して想定される諸課題への対応策を整えて頂きたい。   |  |
| No       | 評価基準     | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                  |   |  |
| 4        | 年度末報告    | 中期目標                                   | よりきめ細やかで、体系立った博士論文指導の定着を図る。博士・修士を問わず、論文の形式面や研究倫理に関する指導を強化する。                              |  |
|          |          | 年度目標                                   | ①博士課程のステップ制の定着を進めるべく、学位授与者を継続的に輩出する。  |  |
|          |          | 達成指標                                   | ①現状博士後期課程の3年次学生14名（休学1名を除く）については例年の10%強（2名程度）以上に学位授与を行う。                                  |  |
|          | 年度末報告    | 教授会執行部による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 自己評価                                   | S   |  |
|          |          | 理由                                     | 博士後期課程3年次在籍者14名中5名（約36%）の学生に博士の学位授与が行われた。例年の2名程度を大きく上回る結果であった。                            |  |
|          |          | 改善策                                    | 数値目標や、博士論文提出に向けた3ステップ制度におけるステップ滞留状況を組織的に共有し、指導教員を通じて研究進捗を促す。                              |  |
|          |          | 質保証委員会による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 所見                                     | 博士課程での3ステップ制、博士ワークショップ制の成果で、博士の学位授与率が例年を大幅に上回ったことは非常に高く評価できる。                             |  |
|          | 改善のための提言 | ステップ制度におけるステップ滞留状況をより組織的に共有することが求められる。 |   |  |
|          | No       | 評価基準                                   | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】   |  |
|          | 5        | 年度末報告                                  | 中期目標  | よりきめ細やかで、体系立った博士論文指導の定着を図る。博士・修士を問わず、論文の形式面や研究倫理に関する指導を強化する。 |
|          |          |  | 年度目標  | ②研究倫理教育を徹底させるよう指導し、eラーニング受講の向上を図る。                           |
| 達成指標     |          |  | ②論文指導を受けている（休学者以外の）学生のeラーニングの受講率100%を達成させる。   |  |
| 年度末報告    |          | 教授会執行部による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 自己評価                                   | S   |  |
|          |          | 理由                                     | 2020年度入学の修士課程・博士後期課程学生および2019年度以前の入学者でe-learningコースを受講したことがない者を対象として実施し、全員（100%）の受講がなされた。 |  |
|          |          | 改善策                                    | 本年同様、リマインドを通じて受講を徹底させるよう働きかける。  |  |
|          |          | 質保証委員会による点検・評価                         |   |  |
|          |          | 所見                                     | 修士課程、博士後期課程の学生全員がe-learningコースを受講したことは非常に高く評価できる。   |  |
| 改善のための提言 |          | 引き続き、学生へのリマインドを通じて受講を徹底させて頂きたい。        |   |  |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No             | 評価基準  | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】   |  |
|----------------|---|---|--|
| 6              | 中期目標  | 引き続き修士論文の質向上に努めると共に、学位授与率のみならず成績の向上についても努める。  |  |
|                | 年度目標  | 修士論文の評価が A-以上で編集される『研究成果集』に掲載される修士論文数を一定比率以上に維持する（単に割合を挙げることで質を落とさないよう、適切な質管理と並行する）。  |  |
|                | 達成指標  | 修士論文の評価が A-以上の比率を 7 割を超えるよう指導目標として教員に伝達し達成に努めてもらう。この際、質の向上との並行も併せて伝える。  |  |
|                | 年度末報告   | 教授会執行部による点検・評価  |  |
|                |   | 自己評価  | S  |
|                |   | 理由  | 84%の学生が A-以上の評価を受けており、目標数値を十分達成している。   |
|                |   | 改善策   | 目標数値の共有と質的向上を引き続き要請する  |
| 質保証委員会による点検・評価 |   |   |  |
| 所見             |   | 修士論文提出者の 84%が A-以上の評価を受けており、修士論文の全般的な質的向上がみられたことは非常に高く評価できる。  |  |
| 改善のための提言       | 引き続き、修士論文の水準向上に向けて、指導教員との目標数値共有を図っていくことが求められる   |   |  |
| No             | 評価基準  | 学生の受け入れ   |  |
| 7              | 中期目標  | 学生の質や教員の教育・研究体制等に問題が生じないことを条件として、定員充足率の適正化を図る。  |  |
|                | 年度目標  | 新型コロナの蔓延を受け、ここ数年増加傾向にあった中国人留学生の応募の減少が予想されるとともに、社会人学生の応募についても収入減等で同様の傾向が予想される。加えて MBA セミナー等のプロモーション活動も自粛せざるを得ない中ではあるが、入学者数の維持に努める。 |  |
|                | 達成指標  | 修士課程の前年度入試による定員充足率 66.7%（40 名）、博士課程 10%（1 名）を最低ラインとして維持する。  |  |
|                | 年度末報告   | 教授会執行部による点検・評価  |  |
|                |   | 自己評価  | B  |
|                |   | 理由  | 修士全体の志願者数（128 名）は前年比 111%以上であったが、社会人志願者の減少（33 名；前年比約 63%）を受け最大でも定員充足率は 45%（27 名）である。博士については前年度を上回る定員充足率 30%（3 名）で前年度基準の目標は超えたものの、定員 10 名に対しては及んでいない。   |
|                |   | 改善策   | 社会人の志願者減は他研究科の志願者数との比較や外国人志願者数が微増したという事実から、コロナの影響とは考えづらく、前年度決定により社会人入試の回数が 3 回から 2 回へ減少したことが主要因と考えられる。新年度第 1 回目の志願者数で回復が見られなければ、2022 年度の入試回数増について検討する。 |
| 質保証委員会による点検・評価 |   |   |  |
| 所見             |   | 受験環境の変化で、社会人志願者が大幅に減少したものの、修士全体の志願者数は前年度を上回っており、博士後期課程入学者も前年度を上回ったことは評価できる。   |  |
| 改善のための提言       | 模擬授業、MBA セミナーでの招待講演など、可能な限り、対面式の地道な広報活動を積み重ねると共に、独自 HP のコンテンツの頻繁な更新・追加などによる情報発信を強化して頂きたい。 |   |  |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| No       | 評価基準   | 教員・教員組織  |   |
|----------|--|--|---|
| 8        | 中期目標   | ここ数年と同様に、堅実かつ先端的な研究を行いつつ、しっかりとした教育を行えるような優秀な人材の確保に努める。                           |   |
|          | 年度目標   | 学部と連携し、空人事枠が埋められるよう人事募集を行う。  |   |
|          | 達成指標   | 少なくとも2科目(2名)以上の人事募集を実施し、1名以上の確保を行う。  |   |
|          | 年度末報告  | 教授会執行部による点検・評価   |   |
|          |  | 自己評価   | S   |
|          |  | 理由   | 財務会計論、金融論、GBP科目の計3科目(3名)の募集を実施した結果、2名の新規採用が決定した。                      |
|          |  | 改善策  | —   |
|          |  | 質保証委員会による点検・評価   |   |
| 所見       |  | 財務会計論、金融論の担当教員2名の新規採用に至ったことは高く評価できる。   |   |
| 改善のための提言 | 大学院授業の多様化に資する新任教員の採用を進めて頂きたい。                              |  |   |
| No       | 評価基準   | 学生支援   |   |
| 9        | 中期目標   | 指導教員による個別対応に依るばかりでなく、研究科としての組織的な対応ができる体制を整える。                                    |   |
|          | 年度目標   | 指導教員以外に学生の大学院生活を支援するメンター教員が設置されたことを受け、今年度からその運用を開始するとともに、課題を見出すことで制度や運用の改善につなげる。 |   |
|          | 達成指標   | 運用状況についてメンター教員、並びにメンティとなる学生にヒアリングを行い、課題や問題点を整理する。                                |   |
|          | 年度末報告  | 教授会執行部による点検・評価   |   |
|          |  | 自己評価   | S   |
|          |  | 理由   | メンター制度の運用を開始した。メンター教員並びに学生連絡窓口の学生に意見聴取を行ったが、特に問題となるような相談等は寄せられていなかった。 |
|          |  | 改善策  | 制度の認知を高めるべく、制度告知と相談状況の聞き取り頻度を半期ごとへと高める。                               |
|          |  | 質保証委員会による点検・評価   |   |
| 所見       |  | メンター制度の実施を開始し、円滑に運営していることが高く評価できる。   |   |
| 改善のための提言 | メンター制度の利用度を高めるために、告知と聞き取り頻度を高めて頂きたい。                       |  |   |
| No       | 評価基準   | 社会連携・社会貢献  |   |
| 10       | 中期目標   | 社会人教育だけでなく、研究成果の社会還元ができるように、企業との共同研究を促進するための体制を整える。                              |   |
|          | 年度目標   | 教員の社会貢献活動についてのアンケート結果を受け、その活用や活性化について検討する。                                       |   |
|          | 達成指標   | アンケート結果を集計し教授会で共有するとともに、コース代表者会議でその活用について議論を始める。                                 |   |
|          | 年度末報告  | 教授会執行部による点検・評価   |   |
|          |  | 自己評価   | S   |
| 理由       | コース代表者会議・教学問題委員会・教授会等で議論が開始された。今年度の貢献状況についてもアンケート調査が継続された。 |  |   |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

|  |                |   |
|--|----------------|---|
|  | 改善策            | 活用もさることながら、継続的に調査することそのものが教員の社会貢献・連携活動への要請メッセージになると考え、調査を継続させる。 |
|  | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|  | 所見             | 会議で社会貢献状況についての議論を開始すると共に社会貢献状況についてのアンケート調査を行ったことを高く評価できる。       |
|  | 改善のための提言       | 引き続き、社会貢献状況の調査を実施して頂きたい。  |
| <p><b>【重点目標】</b></p> <p>①修士課程におけるコース再編の議論を継続させ、廃止ないし統合すべきコースについて合意を形成する（受験生への告知や在籍学生の修了の問題もあるので、当該年度での実施は難しいが、その素地を形成する。）</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同カテゴリの②（昼間修士担当の教員数ないし科目プログラムの在り方について具体案を検討する）とともに議論を進めることで、廃止のみを決めるのではなく、再配置の在り方を合わせて議論することで、理解を促す。</li> <li>・全体で議論する前に、候補となるコースのみならず、再配置先候補でもある他コースにも意見聴取を行い、教授会メンバー個々の意見をくみ取るよう配慮する</li> </ul> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b></p> <p>多くの項目が目標達成されたが、なかでも5年以上にわたって議論がなされてきた募集人員が低迷しているコースの一つである国際経営コースの昼間コースへの統廃合が日程とともに決定されたことが大きな成果であった。ただし、この議論の契機となった夜間社会人コースの志願者数低迷という問題解決のためには、さらなる改革が必要であると認識している。当面は、今回の統廃合に伴う具体的な諸課題の詰めが必要となるが、次の大きな課題としてアカウントティング・ファイナンスコースの応募者数停滞の問題がある。ただし、その人的資源の潜在能力を踏まえれば、今後大いに躍進が可能であると確信しており、その改革案についての議論を当該コースを中心に活性化してもらえよう働きかけたい。</p> |                |   |

#### 【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

経営学研究科は、2020年度に設定された、修士論文の質向上、博士学位取得の向上等の目標は、適切な施策を講じることによって着実に達成されており、高く評価できる。また、大きなエネルギーと時間を要したであろうと推察される修士課程の再編作業もある程度の合意に達しており、高い評価に値する。具体的な科目設置が終了し、カリキュラムが円滑に運営できるよう、引き続き経営学研究科の努力に期待したい。学生受け入れについては、社会人志願者が減少する一方、修士全体の志願者数は前年度を上回っており、今後、社会人志願者減少の原因の分析等、対策が進むことを期待したい。

#### IV 2021年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
|----|------|---|
| 1  | 中期目標 | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。 |
|    | 年度目標 | ①夜間の国際経営コースの昼間コースへの統廃合に向けて、2023年度スタート予定の新たな昼間コースの科目配置を行う。                   |
|    | 達成指標 | 現状の国際経営コースに配置された科目の存続や廃止、名称変更などを踏まえ新たな科目を提案し、教授会で承認を得る。                     |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
| 2  | 中期目標 | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。 |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

|    |      |  |
|----|------|--|
|    | 年度目標 | ②①を踏まえ、修士課程の科目全般の見直しを行う。この際、 Semester制の導入も合わせて行う。  |
|    | 達成指標 | ②-1. 学部や夜間コースでは導入済の Semester制度を昼間修士にも導入を決定する。②-2. 五年以上開講実績のない科目を中心に全体としては科目数を減らしながら昼間コースを中心に開講可能な科目数を増やす。  |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】   |
| 3  | 中期目標 | 学部のカリキュラム改革に呼応して、現在のコース制の再編をにらんだ議論を重ね、新たなカリキュラムポリシーに基づき、適宜適切なカリキュラムの見直しを行う。  |
|    | 年度目標 | ③新たなカリキュラムポリシー策定に向けた検討を開始する。   |
|    | 達成指標 | ③-1. コース再編に伴い、留学生が中心の昼間コースの修士論文について見直し、リサーチ・ペーパー中心の体制にシフトさせる。③-2. 科目配置の検討とともに、一方で夜間コースからの博士後期課程進学者がコンスタントに発生していることを受け、カリキュラムポリシー全体の見直しについて、コース代表者会議や教学問題委員会で議論を開始する。 |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
| 4  | 中期目標 | よりきめ細やかで、体系立った博士論文指導の定着を図る。博士・修士を問わず、論文の形式面や研究倫理に関する指導を強化する。   |
|    | 年度目標 | ①博士後期課程のステップ制の定着を進めるべく、学位授与者を継続的に輩出する。   |
|    | 達成指標 | ①現状博士後期課程の3年次学生11名（休学3名を除く）について例年の10%強（2名程度）以上に学位授与を行う。  |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
| 5  | 中期目標 | よりきめ細やかで、体系立った博士論文指導の定着を図る。博士・修士を問わず、論文の形式面や研究倫理に関する指導を強化する。   |
|    | 年度目標 | ②研究倫理教育を徹底させるよう指導し、eラーニング受講の向上を図る。   |
|    | 達成指標 | ②論文指導を受けている（休学者以外の）学生のeラーニングの受講率100%を達成させる。  |
| No | 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】  |
| 6  | 中期目標 | 引き続き修士論文の質向上に努めると共に、学位授与率のみならず成績の向上についても努める。   |
|    | 年度目標 | 修士論文の評価がA-以上で編集される『研究成果集』に掲載される修士論文数を一定比率以上に維持する（単に割合を上げることで質を落とさないよう、適切な質管理と並行する）。  |
|    | 達成指標 | 修士論文の評価がA-以上の比率8割前後が維持できるよう、指導目標として教員に伝達し達成に努めてもらう。この際、質の向上との並行も併せて伝える。  |
| No | 評価基準 | 学生の受け入れ  |
| 7  | 中期目標 | 学生の質や教員の教育・研究体制等に問題が生じないことを条件として、定員充足率の適正化を図る。   |
|    | 年度目標 | 新型コロナの影響を受け、中国人留学生の応募者数の本格的減少が予想されるとともに、受験回数が3回から2回に減少したこと等から社会人学生の応募状況が低迷しているため、社会人修士の応募者数の回復と、昼夜双方の入学者数の維持に努める。  |
|    | 達成指標 | a. 社会人修士の応募者数を昨年の33名から例年の50名程度まで回復させる。b. 昨年度の修士課程の定員充足率が45%（27名）であったが、50%（30名）までの回復を目指す。c.   |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

|    |      |   |
|----|------|---|
|    |      | 昼間修士の入学人数を前年度の5名から10名程度まで回復させる。d. 博士課程の定員充足率は前年度の30%(3名)以上を目指す。 |
| No | 評価基準 | 教員・教員組織   |
| 8  | 中期目標 | ここ数年と同様に、堅実かつ先端的な研究を行いつつ、しっかりとした教育を行えるような優秀な人材の確保に努める。          |
|    | 年度目標 | 学部と連携し、空き人事枠が埋められるよう人事募集を行う。                                    |
|    | 達成指標 | 少なくとも2科目(2名)以上の人事募集を実施し、1名以上の確保を行う。                             |
| No | 評価基準 | 学生支援  |
| 9  | 中期目標 | 指導教員による個別対応に依るばかりでなく、研究科としての組織的な対応ができる体制を整える。                   |
|    | 年度目標 | 指導教員以外の教員による大学院生支援策としてのメンター制度が機能するよう、まずその認知を拡大する。               |
|    | 達成指標 | 学生とのFD懇談会等を通じてメンター制度についての広報を実施する。                               |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献   |
| 10 | 中期目標 | 社会人教育だけでなく、研究成果の社会還元ができるように、企業との共同研究を促進するための体制を整える。             |
|    | 年度目標 | 教員の社会貢献活動についてのアンケートを継続し、HP等で広報活動に利用する。教員の出版物の広報も合わせて展開する。       |
|    | 達成指標 | 教員の社会貢献活動についてのアンケートを継続し、HP等で広報活動に利用する。HPでは教員の出版物の広報も合わせて展開する。   |

## 【重点目標】

①夜間の国際経営コースの昼間コースへの統廃合に向け、2023年度スタート予定の新たな昼間コースの科目配置を行う。

## 【目標を達成するための施策等】

- ・国際経営コースの既存科目の担当者を中心に改廃を議論する。必要に応じて科目名や内容を改定する。
- ・国際経営コース以外の夜間コースにかかわる国際系科目の改廃は、関連コースを中心に改廃を議論する。必要に応じて科目名や内容を改定する。
- ・新たな昼間コースの展開に向け必要な科目を新設し、昼夜合同開講や学部科目の合同開講についても具体的科目まで踏み込んで検討を進める。

## 【2021年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経営学研究科は、2021年度の重点目標としてあげられているのは、現在夜間の修士課程に設置されている国際経営コースの統廃合を中心としたコース再編の具体化である。博士課程については今年度成果を上げたステップ制の定着が目指されており、成果が期待される。

重点目標であるコース再編に関して設置科目名の検討や、国際経営コースには設置されていない夜間の国際系科目の改廃など、具体的な道筋が提示されており、適切だと評価する。コース再編にあわせ、夜間からの博士課程進学が一定数存在することや、マジョリティを留学生が占める昼間課程の修士論文の取り扱いなど、質の高い教育を提供するための検討課題が具体的に挙げられており、経営学研究科における今後の検討に期待したい。

## 【大学評価総評】

経営学研究科では、従来より、昼間と夜間2つの課程が設置されている修士課程について、在籍者の特性に応じたカリキュラムが提供されてきた。具体的には、昼間課程では、経営学を中心としつつも、隣接諸領域に関する知識を習得することで経営現象を包括的に把握する能力の慣用を目指して他専攻科目の単位を修了所要単位に組み入れる一方で、多様な

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

社会経験を持ち、おそらく具体的な学習ニーズをもつ社会人学生を想定する夜間課程ではより高度に細分化したカリキュラムを提供し、同時に経営学全般の基礎知識を身につけられるカリキュラムが提供されている。

高く評価すべきと思われるのは、高度な専門教育を提供するという「本筋」を守りつつ、客観的な現状分析に基づいてカリキュラム運営を緻密かつ柔軟に変更しようとする研究科の努力である。具体的には、夜間の修士課程に設置されている国際経営コースを中心としたコース再編と、昼間課程在籍者の母語構成や、夜間課程からの博士課程進学実績に鑑みたカリキュラムの検討、博士課程については、学位論文完成までのペースメーカーの役割を果たすであろうステップ制の導入と定着である。客観的な現状分析に基づき、丹念に教員間の合意を形成しようとする努力が粘り強くなされていることがうかがわれ、コース再編や修論に代わるリサーチペーパー導入など、企図されている施策が効果を上げることを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。